

第 I 部

ネーション・ステイトという火薬庫

第二次世界大戦後、従属地域が次々に独立を勝ち取り、主権国家体系が世界に拡大した。主権国家体系のもとでは、国家は機能的な均質性を持つとされ、ヨーロッパで成立したネーション・ステイト（国民国家／民族国家）がそのモデルとなった。ネーション・ステイトとは、一般的にいえば、「共通の社会・経済・政治生活を営み、共通の言語・文化・伝統をもつ、歴史的に形成された共同体を基礎として成立」し、また「絶対君主に集中されていた権力・主権を、市民革命によって奪取した結果形成された国家」（田中 [1998]）である。そこにおいて主権の源泉となる「ネーション」は、支配や統治を実践するために相互に議論し、合意が可能な「市民社会」を形成すると考えられ、その意味で一定の同質性が前提とされている。

しかし、福田歓一が指摘するように、国家の機能的均質性にせよ、国民の共同体性にせよ、そもそも擬制である（福田 [1976]）。とりわけ発展途上国の場合には、植民地統治の影響もあって、その程度が甚だしい。序章で提示した「ポスト・コロニアル家産国家」という概念は、擬制としての理念と現

実との乖離が特に著しいアフリカ国家のモデルだが、アジア・アフリカにおける大規模な武力紛争の原因は、多かれ少なかれ主権国家体系下における国家の擬制性をめぐる問題に関連しているといつてよい。第I部には、ネーション・ステイトと紛争の問題にとりわけ深く関わる論考が配置されている。

植民地統治がつくりだした国家の擬制性とその紛争との関連を考えるうえで、北東インドは典型的な事例である（第1章井上恭子論文）。ミャンマー、バングラデシュ、ブータン、中国に囲まれたインド北東部地域は、いわゆる少数民族が割拠する辺境である。植民地期には外部の人間が立ち入ることすら厳しく制限されていた。ナガをはじめ、そこに居住していた民族にとって、インドという国の国民となる内的な必然性などなかった。ただ、たまたま同じ植民地に属していたというだけのことである。論文では、北東インドの地域形成過程が植民地期に遡って論述され、それが独立以降のインドの政策にも影響されて、少数民族の自治権拡大運動、さらには武装闘争へと展開していった過程を明らかにしている。ここで、こうした運動がインド連邦政府に対する権利要求闘争であると同時に、他の集団に対する排斥運動となったことに注意したい。幾つもの集団が自らの領域的権利を主張し、相互に他者を排斥しはじめたのである。ポスト・コロニアル国家における「小さなナショナリズム」の跋扈という現象は、例えば近年のアフリカの状況とも重なる。第6章のケニアの事例とも併せてお読みいただきたい。

第2章の井上あえか論文が扱うカシミール問題もまた、植民地国家インドの擬制性に端を発している。植民地インドは、独立に際して国民統合の理念——擬制を支えるイデオロギー——をめぐり現インド、パキスタン両国に分裂する過程でカシミール問題を生みだしたからである。カシミール問題は、単なる領土の取り合いではない。領土の帰趨が国民統合の理念の正統性に直接関わるため、妥協の余地がなく、解決が袋小路に入っているのである。その意味で、カシミール問題は典型的な「ネーション・ステイトの問題」として始まった。しかし、本論文は同時に、紛争長期化のなかでその性格が変容したこと、国際的なイスラーム運動やインド・パキスタン両国国内政治の影

響を受けて、いわば紛争が多面化、重層化したことを指摘している。これは、他の多くの紛争事例とも繋がる重要な論点である。紛争の発端が「ネーション・ステイトの問題」であったとしても、長期化するなかで多様な要因が組み込まれ、紛争はいわば自律化する。当然ながら、これによって紛争解決は困難さを増すことになる。本論文はカシミール問題の解決を考えるにあたって、二国間紛争という側面のみならず、カシミール人を交渉当事者として重視し、尊重する必要性を強調している。

ネーション・ステイトは、主権の源泉たるネーションの定義を繰り返すという動因を内在させている。「国民とは誰か」、「誰が国民としての権利を行使しうるのか」という問いが繰り返されるのは、ネーション・ステイトのモデルにおいて仮定されている国民の同質性が、現実には常に綻びをみせ、政治問題化するからである。上記の問いが、「誰を国民の範疇から排除するか」という問いと表裏一体をなしていることは明らかであろう。第3章の天川直子論文は、ネーション・ステイトが孕む排除の論理に注目する。仏領インドシナ体制下でベトナム人の流入が進んだカンボジアでは、独立以降何度もベトナム人に対する攻撃と排斥運動が行われてきた。こうした「反ベトナム人感情」は、植民地化以前に遡る根深い意識として一般に認識されている。しかし、そうした歴史認識は独立以降の教育を通じて公定化されたものであり、さらに反ベトナム人運動の際には常に国家や政党による教唆や扇動が認められることを論文は明らかにしている。政権の利益や党利党略のなかで、少数派集団の排除という「政策」が選択されてきた。この問題は、第5章（イラク）、第6章（ケニア）、第8章（ルワンダ）などでも扱われている。

第4章の山田紀彦論文も、カンボジアの隣国ラオスを事例として、紛争とネーションとの関係を扱うが、第3章とは違った方向からアプローチを試みる。先行研究では、ラオス内戦は国民統合に重要な役割を果たしたと評価されてきた。戦争がネーション・ステイトの成立に果たした役割について、ティリーやギデンズが肯定的な評価を下したことはよく知られている。果たして、内戦に関して同じことが言えるのだろうか。内戦時において、反政府勢

力パテート・ラーオは、従来差別的な処遇を受けてきた少数民族の取り込みを図って、その地位向上を目指す政策を打ち出した。これによって少数民族はラオスの国民として位置づけられ、内戦を契機として国民意識が醸成された。しかし同時に山田論文は、そうした国民統合政策が内戦の局面に応じて微妙に変化したことを強調する。国家権力闘争として始まった内戦で、国民統合の強化を目指す政策が採用されることは当然ありうるが、その政策は内戦遂行上の戦術に従属している。国民統合は終わりなき過程であって、内戦の経験を過大評価すべきでないことを論文は指摘している。なお、第3、4章で扱うカンボジアとラオスは、いずれも新たに独立した主権国家の権力闘争として始まった内戦が、冷戦体制下で域外大国の介入を招き、拡大、長期化した事例である。こうした内戦の展開は、例えばアフリカのアンゴラやモザンビークとも共通しており、冷戦期紛争のひとつのパターンといえるだろう。

〔参考文献〕

- 田中浩 [1998] 「国民国家」(平凡社『世界大百科事典』CD-Rom 版)。
福田欽一 [1976] 「国民国家の諸問題—現代における政治社会論のために—」(『思想』1976年5月号) pp.589-611。